

平成22年度

とよはしの財務諸表（普通会計）

— 総務省方式改訂モデル —

平成23年 9月

財務部 財政課

貸借対照表(普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表したもので、借方(左側)に資産を示し、貸方(右側)に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

公共資産の評価については、今後段階的に実施する予定ですが、今年度は売却可能資産について評価を行っています。

		どのくらい資産を保有しているか	
		借方	金額(百万円)
有形固定資産 地方自治体の経営資源として用いられるもののうち有形のもの(道路、公園、学校など)、建設途中にある固定資産(建設仮勘定)を含む		[資産の部]	
売却可能資産 行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの		1 公共資産	
		(1) 有形固定資産	492,787
		(2) 売却可能資産	525
		公共資産合計	493,313
投資及び出資金 公営企業や公益法人等への出資、出資金		2 投資等	
		(1) 投資及び出資金	29,066
貸付金 返済期限が到来していない債権		(2) 貸付金	956
基金等 福祉振興基金、河原福祉基金、土地開発基金など		(3) 基金等	1,605
長期延滞債権 1年を超えて回収がされていないもの		(4) 長期延滞債権	4,619
回収不能見込額 長期延滞債権のうち将来回収不能となることが見込まれるもの		(5) 回収不能見込額	△ 348
現金預金 財政調整基金、減債基金、歳計現金		投資等合計	35,898
未収金 今年度調定分の収入未済額		3 流動資産	
		(1) 現金預金	12,549
		(2) 未収金	1,176
		流動資産合計	13,725
		資産合計	542,936

(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産、売却可能資産などの公共資産と投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権などの投資等に分けて計上しています。流動資産には現金預金や未収金を計上しています。

負債には、将来支払わなければならない地方債、退職手当引当金などを計上しています。

純資産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

どのように資金を調達しているか

(平成23年3月31日現在)

貸 方	金額 (百万円)
〔負債の部〕	
1 固定負債	
(1) 地方債	99,336
(2) 長期未払金	18,105
(3) 退職手当引当金	16,410
固定負債合計	133,851
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	10,364
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	2,062
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,133
(5) 賞与引当金	964
流動負債合計	15,523
負債合計	149,374
〔純資産の部〕	
純資産合計	393,562
負債・純資産合計	542,936

地方債

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち翌年度償還予定額を除いた額

長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものから流動負債の未払金を除いた額

退職手当引当金

在籍する職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

純資産

資産の総額－負債の総額
(当期純資産増減額 2,244百万円の増)

市民一人当たりの貸借対照表

資産 149万円	負債 41万円
	純資産 108万円

※豊橋市の人口 365,673人
(平成23年3月31日現在)

貸借対照表(前年度との比較)

資 産

平成22年度末の資産の総額は5,429億3千6百万円で、うち9割以上が公共資産となっています。

前年度と比較して31億8千3百万円減少しており、これは、有形固定資産が減少したこと等によるものです。

(1) 公共資産

公共資産の総額は4,933億1千3百万円で、前年度と比較して42億6千2百万円減少しました。

これは、有形固定資産において、公共資産整備による増加を減価償却費が上回ったことによるものです。

公共資産整備による増加の主な内訳は、最終処分場の増加によるものです。

(2) 投資等

投資等の総額は358億9千8百万円で、前年度と比較して11億2千1百万円増加しました。

これは、投資及び出資金が7億4百万円増加したこと等によるものです。

投資及び出資金の増の主な内訳は、下水道事業出資金が増加したこと等によるものです。

(3) 流動資産

流動資産の総額は137億2千5百万円で、前年度と比較して4千2百万円減少しました。

これは、現金預金が2億2千1百万円増加した一方で、未収金が2億6千2百万円減少したことによるものです。

現金預金の増の主な内訳は、歳計現金の増加によるものです。また、未収金の減の主な内訳は、地方税の減少によるものです。

(単位：百万円)

借 方	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	492,787	497,031	△ 4,244	△ 0.9%
(2) 売却可能資産	525	544	△ 19	△ 3.5%
公共資産合計	493,313	497,575	△ 4,262	△ 0.9%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	29,066	28,362	704	2.5%
(2) 貸付金	956	860	96	11.2%
(3) 基金等	1,605	1,659	△ 54	△ 3.3%
(4) 長期延滞債権	4,619	4,262	357	8.4%
(5) 回収不能見込額	△ 348	△ 366	18	4.9%
投資等合計	35,898	34,777	1,121	3.2%
3 流動資産				
(1) 現金預金	12,549	12,328	221	1.8%
(2) 未収金	1,176	1,438	△ 262	△ 18.2%
流動資産合計	13,725	13,767	△ 42	△ 0.3%
資産合計	542,936	546,119	△ 3,183	△ 0.6%

負 債

平成22年度末の負債の総額は1,493億7千4百万円で、地方債が固定負債及び流動負債あわせて7割以上を占めています。

前年度と比較して54億2千7百万円減少しており、これは、長期未払金が減少したこと等によるものです。

(1) 固定負債

固定負債の総額は1,338億5千1百万円で、前年度と比較して54億9千4百万円減少しました。

これは、主に、豊橋市土地開発公社から公用公共用施設用地を引き取ったことにより長期未払金が減少したことによるものです。

(2) 流動負債

流動負債の総額は155億2千3百万円で、前年度と比較して6千7百万円増加しました。

これは、主に、翌年度支払予定退職手当が増加したことによるものです。

純資産

純資産は3,935億6千2百万円で、当期に22億4千4百万円増加しました。

なお、純資産の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

貸 方	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債	99,336	100,585	△ 1,249	△ 1.2%
(2) 長期未払金	18,105	21,593	△ 3,488	△ 16.2%
(3) 退職手当引当金	16,410	17,167	△ 757	△ 4.4%
固定負債合計	133,851	139,345	△ 5,494	△ 3.9%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	10,364	10,348	16	0.2%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3) 未払金	2,062	2,299	△ 237	△ 10.3%
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,133	1,799	334	18.6%
(5) 賞与引当金	964	1,010	△ 46	△ 4.6%
流動負債合計	15,523	15,456	67	0.4%
負債合計	149,374	154,801	△ 5,427	△ 3.5%
〔純資産の部〕				
純資産合計	393,562	391,318	2,244	0.6%
負債・純資産合計	542,936	546,119	△ 3,183	△ 0.6%

行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書は、市の行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の決算付属書等では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収入(収益)項目において、総務省方式改訂モデルでは「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の「地方税」「地方交付税」「国県補助金」などは行政コスト計算書には計上せず、新しく導入された純資産変動計算書に計上されます。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税などで賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

科 目		金額(百万円)
1	(1) 人件費	16,889
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,157
	(3) 賞与引当金繰入額	964
	小計	19,010
2	(1) 物件費	14,868
	(2) 維持補修費	321
	(3) 減価償却費	13,398
	小計	28,588
3	(1) 社会保障給付	29,285
	(2) 補助金等	3,217
	(3) 他会計等への支出額	15,002
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,300
	小計	50,804
4	(1) 支払利息	1,999
	(2) 回収不能見込計上額	324
	(3) その他の行政コスト	△ 2,873
	小計	△ 550
経常行政コスト a		97,851

人にかかるコスト

人件費や退職給与引当金繰入(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)などのように行政サービスの担い手である職員に要する経費

物にかかるコスト

物件費(業務委託にかかる費用や物品の購入費用など)、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用

移転支出的コスト

社会保障給付費(生活保護、保育所運営費、医療費の助成や子ども手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用)、補助金等(公営企業会計や他団体に対する補助金など)、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用

その他のコスト

支払利息など上記の3つの区分に属さない費用

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	2,839
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,632
経常収益合計		(b + c)	d
		d / a	4.6%

純経常行政コスト

地方税、地方交付税、国県補助金などで賄われるコスト

(差引)	純経常行政コスト	a - d	93,380
------	----------	-------	--------

行政コスト計算書(前年度との比較)

平成22年度の経常行政コストは978億5千1百万円で、前年度と比較して177億9百万円減少しました。これは、主に、補助金等及びその他の行政コストが減少したことによるものです。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは190億1千万円で、前年度と比較して17億6千4百万円減少しました。これは、主に、退職給与引当金繰入等が減少したことによるものです。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは285億8千8百万円で、前年度と比較して4億5千2百万円増加しました。これは、主に、保健所・保健センターの供用開始等により減価償却費が増加したことによるものです。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは508億4百万円で、前年度と比較して4千万円増加しました。これは、定額給付金給付事業の減により補助金等が減少した一方で、子ども手当て創設により社会保障給付が増加したこと等によるものです。

(4) その他のコスト

その他のコストは△5億5千万円で、前年度と比較して164億3千6百万円減少しました。これは、その他の行政コストは前年度からの未払金の増減額を記載したのですが、これが前年度と比較して減少したことによるものです。

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	16,889	17,271	△ 382	△ 2.2%
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,157	2,493	△ 1,336	△ 53.6%
	(3) 賞与引当金繰入額	964	1,010	△ 46	△ 4.6%
	小計	19,010	20,774	△ 1,764	△ 8.5%
2	(1) 物件費	14,868	14,785	83	0.6%
	(2) 維持補修費	321	313	8	2.6%
	(3) 減価償却費	13,398	13,038	360	2.8%
	小計	28,588	28,136	452	1.6%
3	(1) 社会保障給付	29,285	23,262	6,023	25.9%
	(2) 補助金等	3,217	10,138	△ 6,921	△ 68.3%
	(3) 他会計等への支出額	15,002	14,161	841	5.9%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,300	3,204	96	3.0%
	小計	50,804	50,764	40	0.1%
4	(1) 支払利息	1,999	2,168	△ 169	△ 7.8%
	(2) 回収不能見込計上額	324	402	△ 78	△ 19.4%
	(3) その他の行政コスト	△ 2,873	13,316	△ 16,189	著減
	小計	△ 550	15,886	△ 16,436	著減
経常行政コスト a		97,851	115,560	△ 17,709	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	2,839	2,738	101	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,632	1,662	△ 30	
経常収益合計 (b+c) d		4,471	4,400	71	
d/a		4.6%	3.8%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		93,380	111,160	△ 17,780	

純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の会計年度中の動きを明らかにするものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

平成22年度末の純資産残高は3,935億6千2百万円で期首純資産残高と比較すると、22億4千4百万円増加しています。

純経常行政コストによって、933億8千万円の純資産の減がある一方で、地方税や地方交付税などの一般財源で、753億4千6百万円の増、国県補助金などの補助金等受入で220億4千6百万円の増などにより、全体では純資産の増となりました。

期首純資産残高

前年度の貸借対照表の資産と負債の差額(=純資産)と同じ

純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と同じ

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、諸収入など

臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益、災害復旧事業費など

資産評価替えによる変動額

新たな売却資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の評価差額

純資産合計	
期首純資産残高	391,318
純経常行政コスト	△ 93,380
一般財源	
地方税	61,081
地方交付税	4,132
その他行政コスト充当財源	10,133
補助金等受入	22,046
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損益	0
資産評価替えによる変動額	301
無償受贈資産受入	32
その他	△ 2,102
期末純資産残高	393,562

純資産変動計算書(前年度との比較)

期首純資産残高は前年度と比較して48億6千9百万円減少した一方で、期末純資産残高は前年度と比較して22億4千4百万円増加しました。

純経常行政コストは前年度と比較して177億8千万円減少し、純資産を増加させることとなりました。これは、主に、その他の行政コストや補助金等が減少したことによるものです。

一般財源のうち地方交付税は前年度と比較して35億4百万円増加しました。これは、主に、普通交付税が平成17年度以来5年ぶりに交付されたことによるものです。

補助金等受入は前年度と比較して23億7千1百万円減少しました。これは、主に、定額給付金給付事業の減によるものです。

(単位：百万円)

純資産合計				
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
期首純資産残高	391,318	396,187	△ 4,869	△ 1.2%
純経常行政コスト	△ 93,380	△ 111,160	17,780	16.0%
一般財源				
地方税	61,081	62,641	△ 1,560	△ 2.5%
地方交付税	4,132	628	3,504	6.6倍
その他行政コスト充当財源	10,133	10,648	△ 515	△ 4.8%
補助金等受入	22,046	24,417	△ 2,371	△ 9.7%
臨時損益				
災害復旧事業費	0	△ 196	196	皆増
公共資産除売却損益	0	0	0	—
投資損益	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	301	320	△ 19	△ 5.9%
無償受贈資産受入	32	4	28	8.0倍
その他	△ 2,102	7,829	△ 9,931	著減
期末純資産残高	393,562	391,318	2,244	0.6%

資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加または減少の状況を表したもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金用途を明確にします。

一般的に経常収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や物件費の支出などで817億9千9百万円、地方税や国県支出金などの収入が1,071億3千4百万円ありました。

経常的収支額は、収入が支出を上回り、253億3千5百万円の資金余剰となっています。

1 経常的収支の部	金額(百万円)
人件費	19,493
物件費	14,868
社会保障給付	29,285
その他支出	18,153
支出合計	81,799
地方税	61,063
地方交付税	4,132
国県補助金等	19,694
その他収入	22,245
収入合計	107,134
経常的収支額	25,335

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産整備に伴う支出などが157億9千万円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が58億2千8百万円ありました。

公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△99億6千2百万円の収支不足となっています。

2 公共資産整備収支の部	金額(百万円)
公共資産整備支出	11,860
その他支出	3,930
支出合計	15,790
国県補助金等	2,302
地方債発行額	3,303
その他収入	223
収入合計	5,828
公共資産整備収支額	△ 9,962

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、貸付金や地方債の償還などの支出が176億3千8百万円、貸付金回収額や公共資産等売却収入などの収入が28億6千7百万円ありました。

投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△147億7千1百万円の収支不足となっています。

3 投資・財務的収支の部	金額(百万円)
貸付金	2,390
地方債償還額	10,357
その他支出	4,891
支出合計	17,638
貸付金回収額	2,291
公共資産等売却収入	131
その他収入	445
収入合計	2,867
投資・財務的収支額	△ 14,771

当該年度歳計現金増減額	603
期首歳計現金残高	4,322
期末歳計現金残高	4,925

普通会計決算における形式収支に一致します

資金収支計算書(前年度との比較)

平成22年度の期末歳計現金残高は、49億2千5百万円で期首歳計現金残高と比較して、6億3百万円増加しました。

経常的収支の部では、支出合計が817億9千9百万円で、前年度と比較して12億3千5百万円減少しました。これは、主に、その他支出が減少したことによるものです。
収入合計は、1,071億3千4百万円で、前年度と比較して9億6千万円増加しました。これは、主に、地方交付税が増加したことによるものです。

公共資産整備収支の部では、支出合計が157億9千万円で、前年度と比較して5億9千2百万円減少しました。これは、主に、公共資産整備支出が減少したことによるものです。
収入合計は、58億2千8百万円で、前年度と比較して20億1千1百万円減少しました。これは、主に、地方債発行額が減少したことによるものです。

投資・財務的収支の部では、支出合計が176億3千8百万円で、前年度と比較して8億4千6百万円減少しました。これは、主に、貸付金が減少したことによるものです。
収入合計は、28億6千7百万円で、前年度と比較して12億1千6百万円減少しました。これは、主に、貸付金回収額が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
人件費	19,493	20,576	△ 1,083	△ 5.3%
物件費	14,868	14,785	83	0.6%
社会保障給付費	29,285	23,262	6,023	25.9%
その他支出	18,153	24,411	△ 6,258	△ 25.6%
支出合計	81,799	83,034	△ 1,235	△ 1.5%
地方税	61,063	62,342	△ 1,279	△ 2.1%
地方交付税	4,132	628	3,504	6.6倍
国県補助金等	19,694	21,004	△ 1,310	△ 6.2%
その他収入	22,245	22,200	45	0.2%
収入合計	107,134	106,174	960	0.9%
経常的収支額	25,335	23,140	2,195	9.5%

2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
公共資産整備支出	11,860	12,736	△ 876	△ 6.9%
その他支出	3,930	3,646	284	7.8%
支出合計	15,790	16,382	△ 592	△ 3.6%
国県補助金等	2,302	3,271	△ 969	△ 29.6%
地方債発行額	3,303	4,363	△ 1,060	△ 24.3%
その他収入	223	206	17	8.3%
収入合計	5,828	7,839	△ 2,011	△ 25.7%
公共資産整備収支額	△ 9,962	△ 8,543	△ 1,419	△ 16.6%

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
貸付金	2,390	3,414	△ 1,024	△ 30.0%
地方債償還額	10,357	10,172	185	1.8%
その他支出	4,891	4,898	△ 7	△ 0.1%
支出合計	17,638	18,484	△ 846	△ 4.6%
貸付金回収額	2,291	3,305	△ 1,014	△ 30.7%
公共資産等売却収入	131	242	△ 111	△ 45.9%
その他収入	445	536	△ 91	△ 17.0%
収入合計	2,867	4,083	△ 1,216	△ 29.8%
投資・財務的収支額	△ 14,771	△ 14,401	△ 370	△ 2.6%

当該年度歳計現金増減額	603	196	407	3.1倍
期首歳計現金残高	4,322	4,126	196	4.8%
期末歳計現金残高	4,925	4,322	603	14.0%

普通会計財務諸表 指標分析

歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位:年、百万円)			自治体の平均値
	22年度	21年度	
歳入額対資産比率	4.5	4.5	3~7年
歳入総額	120,152	122,222	
資産合計	542,936	546,119	

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位:%、百万円)			自治体の平均値
	22年度	21年度	
資産老朽化比率	38.9	37.2	35~50%
減価償却累計額	233,659	220,255	
有形固定資産	492,787	497,031	
土地	125,286	124,953	

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(単位:%、百万円)			自治体の平均値
	22年度	21年度	
将来世代負担比率	15.2	16.6	15~40%
地方債残高+未払金	80,609	88,190	
公共資産+投資等	529,211	532,352	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を測ることができます。また、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

（単位：％、百万円）

	22年度	21年度
行政コスト対公共資産比率	19.8	23.2
経常行政コスト	97,851	115,560
公共資産	493,313	497,575

自治体の平均値
10～30%

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

（単位：％、百万円）

	22年度	21年度
行政コスト対税収等比率	89.7	108.9
純経常行政コスト	93,380	111,160
税収等	104,108	102,088

自治体の平均値
90～110%

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

（単位：％、百万円）

	22年度	21年度
受益者負担の割合	4.6	3.8
経常収益	4,471	4,400
経常行政コスト	97,851	115,560

自治体の平均値
2～8%